

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県蒲生郡日野町大谷東山341

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
ヘンケルジャパン株式会社 日野事業場
事業場長 今井 慎也

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ヘンケルジャパン株式会社 代表取締役社長 浅岡 聖二
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲

1 事業所の概要

事業所の名称	ヘンケルジャパン株式会社 日野事業場								
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大谷東山341								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	9	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 ゼラチン・接着剤製造業			
事業の概要	工業用接着剤製造								
従業員の数	102	人	操業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原簿換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	4	台	照明設備	1300	台
	コンプレッサ	3	台	空気調和設備	53	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2021	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

○ ハンケルのサステナビリティ戦略:2030年までの目標

2030年に向けた私たちの20年目標は、ハンケルの事業活動や製品やサービスによって生じる環境フットプリントに対して創出する価値を3倍にすることです。2030年までに事業効率を3倍に高めるという目標を達成するには、毎年平均5～6%ずつ効率を高める必要があります。自らが創出する価値と環境フットプリントの関係を全体で38%改善させるという2011年から2015年までの目標は達成され、2020年までに効率が64%改善しました。これまで目指してきた中間目標は、2030年までに事業効率を3倍に高めるという長期目標を目指す旅路の重要なマイルストーンです。

ハンケルの注力分野

社会的発展

私たちは、社会の発展、人々のエンパワーメント、基本的権利の保護に積極的に貢献したいと考えています。

- 2025年までに、世界中の2,000万人の生活を改善する
- 50,000人以上の社員をサステナビリティに関与させる
- 2025年までに、責任ある調達を100%にする

パフォーマンス

私たちは、バリューチェーン全体のパートナーのためにさらなる価値を創出し、売上高を増やしたいと考えています。

- すべての新製品をサステナビリティに貢献するものにする
- 2025年までに、製品の包括的なサステナビリティプロフィールをお客様に提供する
- 2025年までに、製品1トン当たりの純売上高を10%増加させる

安全衛生

私たちはより安全な職場を作り、保健衛生の改善に貢献したいと考えています。

- 2025年までに、百万労働時間当たりの健康・安全パフォーマンスを60%改善する
- 事故ゼロは私たちの長期的な目標です
- 毎年90%の社員にグローバル保健キャンペーンを実施する

エネルギーと気候

私たちは、気候保護に貢献し、再生可能エネルギーに依存し、エネルギー使用量と排出量を削減したいと考えています。

- 2025年までに、製品1トン当たりのCO₂排出量を65%削減する
- 2030年までに、CO₂排出量を75%削減し、使用する電力の100%を再生可能なエネルギーから調達する
- 2040年までに、クライメート・ポジティブになる
- 2016年から2025年までの間に、消費者、お客様、サプライヤーとともに、CO₂排出量を1億トン削減する

原材料と廃棄物

私たちは、原材料をより効率的に使用し、持続可能な資源に完全に転換し、廃棄物発生量を削減したいと考えています。

- 2025年までに、製品1トン当たりの廃棄物発生量を50%削減する
- 2025年までに、包装材料を100%リサイクル可能または再利用可能*にし、化石由来のバージンプラスチックを50%削減する（一般消費者向け製品における再生プラスチックの使用を30%以上にする、自然環境へのプラスチック廃棄をゼロにする、など）
- パーム油：責任ある方法で調達され外部機関により保証されたものを100%にし、100%追跡可能とする

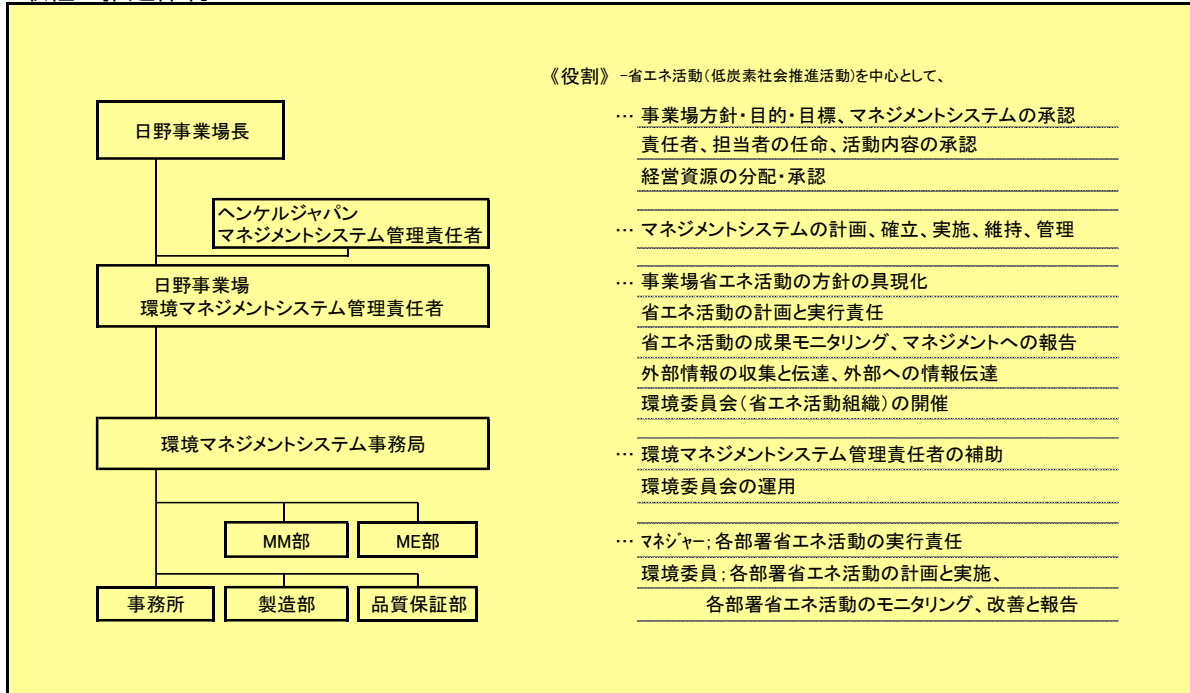
* 残留物がリサイクル可能性に影響を及ぼしたり、リサイクルストリームを汚染したりする可能性がある接着剤製品を除く。

水と廃水

私たちは水への影響を削減し、水の消費量と廃水を減らしたいと考えています。

- 2025年までに、製品1トン当たりの水の消費量を35%削減する
- 水の消費量を削減するために、製品の責任ある使用を奨励する

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 蒸気ボイラーを更新する際に、小型還流ボイラーによる台数制御式を導入した。
2. 送電設備の更新による変換効率を改善した。
3. エアコンプレッサー1台、機器更新時に75kw→55kwインバーター式を導入した。
工場全体の消費電力削減を目的として、省エネ型インバーター制御式のエアコンプレッサーを増設して、運用の見直しを行った。
4. アードライヤー(2台保有)機器更新時に使用量調査を行い、省エネ型インバーター制御式を1台に集約した。
5. 場内の照明器具を高効率照明器具に更新。順次LED式に更新した。
6. 程ダイヤの作成。製造作業での各工程をスケジュール化することで、最適人員の配置を図ることと並び、エネルギー使用設備の運転時間の集約化をした。
7. 食堂、カフェテリア、トイレ等特定エリアの照明のON/OFFには、人感センサーを設置した。
8. 主要生産設備に消費電力モニターを取り付けた。設備更新の際、負荷調査を行い出力過剰となっていたものに対しては、モーター出力のサイズダウンを行った。
9. 新規導入した蒸気ボイラーでは、蒸気ドレーン回収と補給水の予熱ができる設備を導入した。
10. 設備棟の屋根に遮熱シートの設置を行った。室内の温度上昇が機器の運転負荷上昇となる場所に、遮熱シートを設置して夏季の温度上昇を抑える。
11. 部の通路にソーラー式センサーライトを設置した。夜間の照度を確保しながらも、これによる電力使用量の上昇はなし。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	インバーターの更新、インバーター制御式への更新	2021年度～2026	継続実施中
2	設備導入	高効率照明設備LED照明器具への更新	2021年度～2026	継続実施中
3	設備導入	冷凍機・エアコン・換気設備の更新	2021年度～2026	継続実施中
4	設備導入	エアーコンプレッサーの更新	2021年度～2026	更新実施済
5	運用改善	ボイラーや熱媒利用の効率改善	2021年度～2026	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>2020年度を基準年として、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位＝エネルギー使用量／生産量 で毎年1%以上削減</p> <p>温室効果ガス排出量は、エネルギー使用に基づく別紙表の計算値であり、原単位の考え方として、温室効果ガスの排出量は生産量に大きく影響を受けるため、生産量を分母として設定しました。</p>	<p>2020年度原単位 66.61 (L/t)</p> <p>2024年度原単位 54.5 (L/t)</p> <p>原単位削減率(前年比) 5.6%</p> <p>製造部ごとの燃料使用量を計測し、前日のエネルギー使用量および生産量に基づく原単位をモニターしている。そのデータは毎朝関係部署が集まって確認し、エネルギー使用量または原単位が多い部署に対して原因を調査するようにしている。環境委員会を設置し、各部署ごとの省エネ進捗を毎月モニタリングしている。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,318	2,317	2,141	1,848	1,774	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,094	4,210	3,570	3,639	1,753	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,094	4,210	3,570	3,639	1,753	
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		(66.61)	(65.82)	(64.42)	(62.24) 57.75	54.50	

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当

しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			2023年10月よりグリーン電力(再生可能エネルギー100%由来)に変更した。
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	554 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	594				
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
当事業場では一例として、ガラス繊維集束剤(FRP製品補強剤)を製造しています。この最終用途として、風力発電機等の一部に活用されており、これらが今後設置されることにより低炭素社会づくりに貢献できるものと考えます。	ガラス繊維集束剤(FRP製品補強剤)を、継続生産します。
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
将来的な風力発電機の需要、及び設置に基づきます。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
最終製品のメーカーの特定が出来ないため、数量的な把握が出来ないが、将来的な風力発電機の需要、及び設置に対し、ガラス繊維集束剤の生産により継続的な貢献が出来ていると考えます。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	3,962	4,138	3,636	2,956	1,753	
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	3,962	4,138	3,636	2,956	1,753	
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.318	0.351	0.331	0.434	0.000	
特記事項	2023年10月よりグリーン電力(再生可能エネルギー100%由来)に変更した。						

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度
保有車輛の数	台	2	2	1	1	1
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	1	1	1	1	1
特記事項	ハイブリッド車1台所有					

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジ メントシステム (EMS)	エネルギー削減のための管理基準の設定を行い、これに基づき運用・管理を推進します。	2021年度 ～ 2026年	運用管理を継続実施中。
2	環境マネジ メントシステム (EMS)	冷凍機・エアコン・換気設備の運用改善をして節電をします。	2021年度 ～ 2026年	運用管理を継続実施中。
3	その他	工場棟・事務区画の屋根、壁、窓の断熱施工を計画しています	2021年度 ～ 2026年	即と天加用の断熱シートを屋根に設置して夏季の温度上昇を抑える。
4	3R	焼却処分していた廃棄溶剤のリサイクル化を進めます。	2021年度 ～ 2026年	再利用できる分を有価・売却処理契約に変更した。
5				